

筑後市中期財政計画

(平成 23 年度～平成 25 年度)

平成 23 年 3 月

筑 後 市

目 次

はじめに

I	本市の財政状況について	
1	市税及び地方交付税の状況	1
2	地方債の発行状況	2
3	義務的経費の状況	2
4	補助費等及び繰出金の状況	3
5	投資的経費の状況	3
6	経常収支比率及び実質公債費比率の状況	3
7	市債残高の推移	4
8	基金残高の推移	4
II	財政収支見通しについて	5
III	中期財政計画について	
1	中期財政計画の目的	8
2	目指す財政運営	8
3	計画期間及び対象経費	9
IV	中期財政計画収支について	
1	収支均衡に向けた取組み	9
2	持続可能な財政構造を目指して	12

はじめに

筑後市では、平成17年3月に「財政健全化計画(平成17年度～平成21年度)」を策定し、財政の健全化に取り組み一定の成果をあげてきました。

しかしながら、平成20年秋に始まった世界同時不況の影響により、法人市民税や個人市民税などの市税が減少する中で、生活保護費などの扶助費や特別会計繰出金、補助費等が増加するなど依然として極めて厳しい財政状況にあります。

平成22年度は政権交代に伴う地方財政制度の激変が予想されたため、前計画を継続することとし、今年度新たに「中期財政計画(平成23年度～平成25年度)」を策定することとしました。なお、策定するにあたっては、*1 普通会計ベースの数値を使用していますのでご注意ください。

*1)「普通会計」とは、地方自治法に基づく一般会計の範囲が各自治体によって違うことから、全国的に統一した基準の会計範囲を定めたものです。筑後市では、一般会計及び住宅新築資金等貸付特別会計、地方独立行政法人筑後市立病院貸付特別会計(平成23年度～)が対象になります。

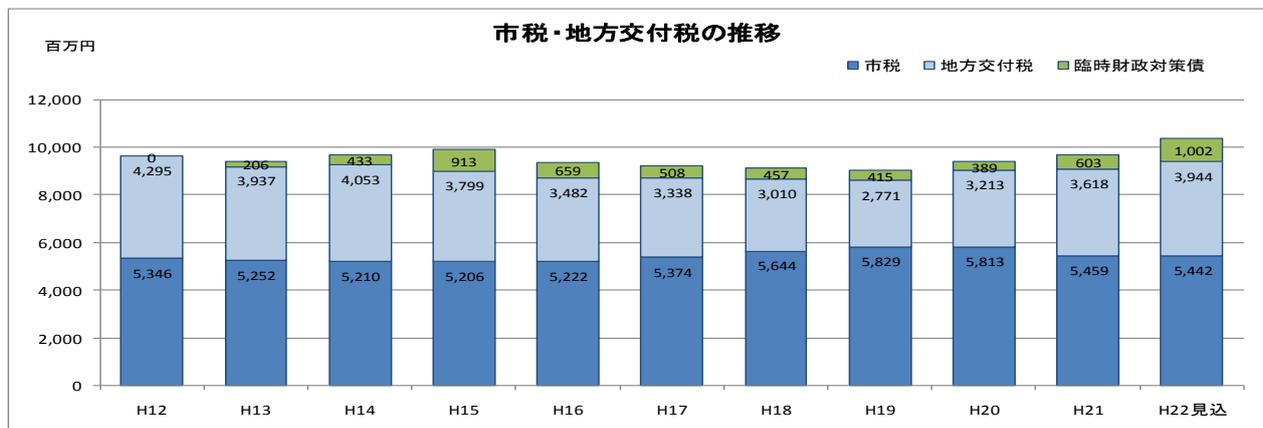
I 本市の財政状況について

1 市税及び地方交付税の状況

市税は過去の決算状況をみると、平成16年度以降、税制改正や景気回復などにより順調に増加し平成19年度には約58億2,900万円となりましたが、世界同時不況の影響による企業収益の悪化などにより法人市民税や個人市民税が減収となるなど、平成22年度は約54億4,200万円に減少する見込みです。

地方交付税(実質的な地方交付税である*2 臨時財政対策債を含む。以下同じ。)は、市税の増収などにより平成16年度以降減少してきましたが、市税の減収に伴い増加に転じ平成22年度は約49億4,600万円になる見込みです。

市税と地方交付税の合計は、平成16年度から始まった三位一体の改革により減少していましたが、平成20年度から増額に転じています。

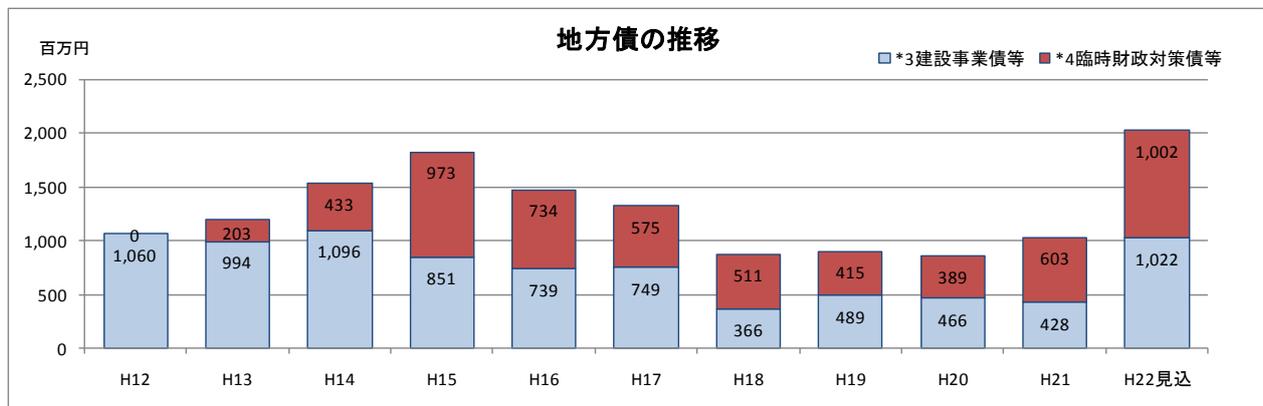


*2)「臨時財政対策債」とは、地方交付税の振替措置として地方公共団体が発行する地方債で、後年度の償還額の全額が地方交付税に算入されます。

2 地方債の発行状況

地方債の発行状況は、普通建設事業等に伴うものは平成21年度まで減少傾向で推移してきましたが、平成22年度決算では筑後川下流域土地改良事業負担金に充てるための一般公共事業債や小中学校の太陽光発電設備整備や校舎の耐震改造などに充てるための学校教育施設等整備事業債などにより大きく増加する見込みです。

また、*4 臨時財政対策債等は、その年度の*5 地方財政計画の財源不足額により発行額が増減しますが、平成22年度の発行予定額は、約10億200万円と大きくなる見込みです。



*3)「建設事業債等」とは、普通建設事業のために発行する地方債、災害復旧のために発行する地方債及び水道事業に対する出資金に充てる地方債等の合計です。

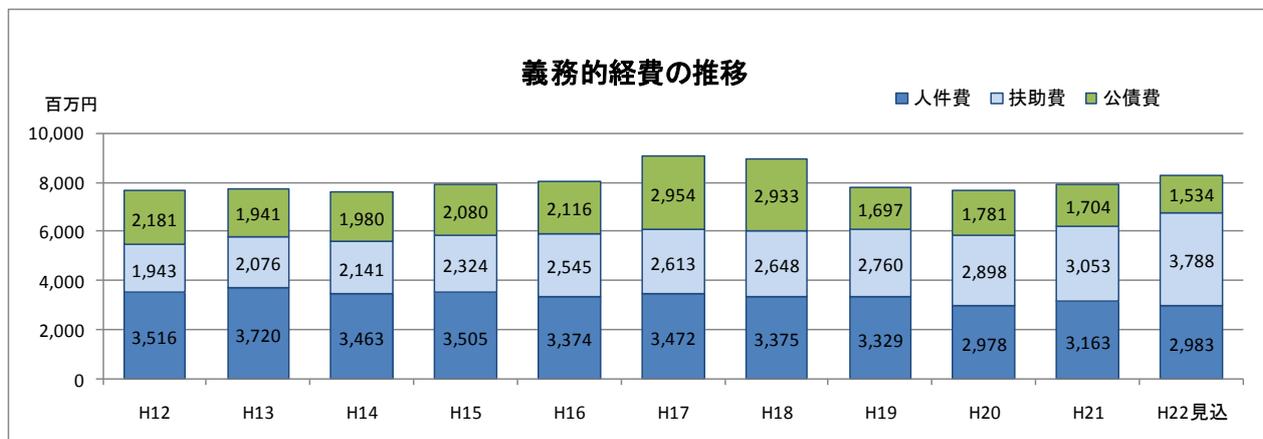
*4)「臨時財政対策債等」とは、臨時財政対策債と減税補てん債の合計です。

*5)「地方財政計画」とは、地方交付税法第7条の規定に基づき国が算定した地方公共団体全体の歳入歳出の見込み額です。

3 義務的経費の状況

義務的経費のうち人件費は、退職者の増減を除けば毎年度減少してきています。公債費も平成17年度と平成18年度に実施した繰上償還を除けば毎年度減少してきています。

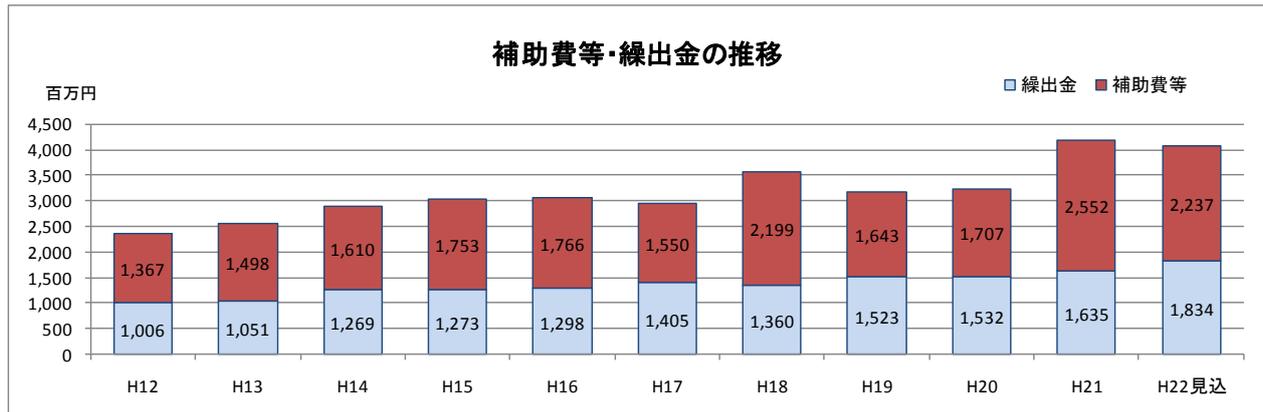
しかし、扶助費は毎年度増加を続けています。



4 補助費等及び繰出金の状況

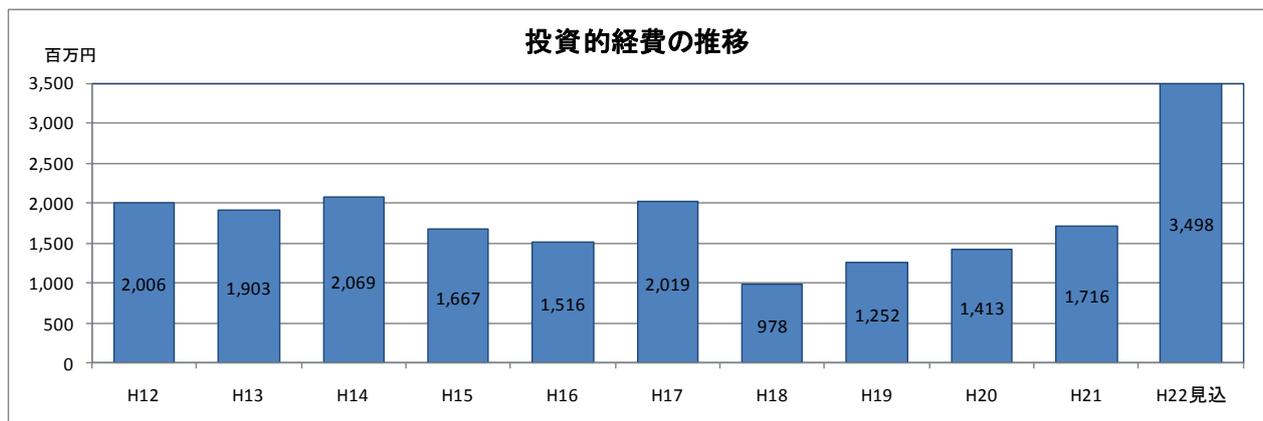
補助費等は、平成18年度は土地改良区が実施した繰上償還に対する補助金（債務負担行為設定分）により、平成21年度は国の景気対策として実施した定額給付金により大きく増加していますが、そのような特殊要因を除けば全体的な傾向として漸増してきています。

特別会計繰出金も介護給付費の伸びや下水道事業債の償還金の増などにより増加してきています。



5 投資的経費の状況

投資的経費は、平成18年度までは減少傾向で推移していましたが（平成17年度は新幹線建設に伴う羽犬塚小体育館改築工事のため増加しています。）が、平成19年度から増加に転じ、平成22年度決算見込では九州新幹線筑後船小屋駅関連施設整備事業や中学校耐震改修事業、国の補正予算に対応して実施する地域活性化事業や小中学校太陽光発電設備設置事業などにより大きく増加する見込みです。

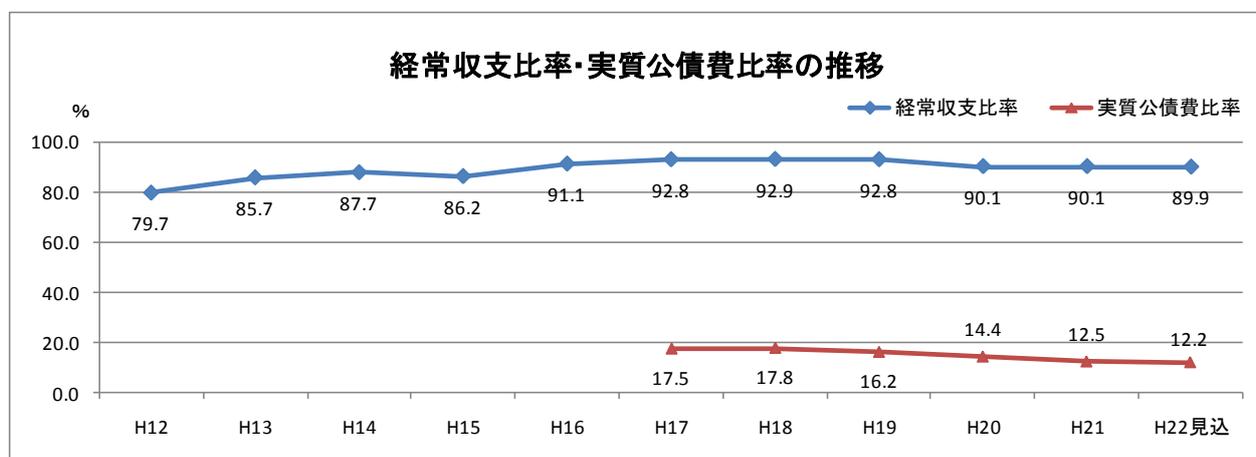


6 *6 経常収支比率及び*7 実質公債費比率の状況

経常収支比率は、平成18年度をピークに改善してきていますが、望ましい水準とされる80.0%未満までは届いておらず、弾力的に使用できる財源は依然として少なく硬直

した財政状況が続いています。

また、平成17年度から算定することとなった実質公債費比率は、平成17年度と平成18年度に実施した繰上償還の効果などにより改善してきていますが、県内でも高い水準であり、さらなる改善が必要です。



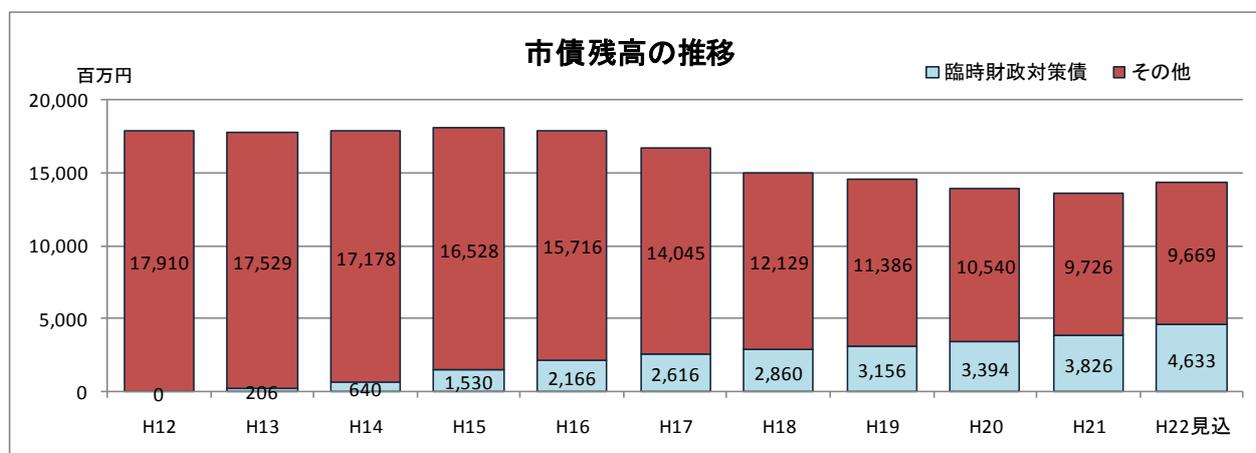
*6) 「経常収支比率」とは、経常的に支出する経費の財源に充てた一般財源の経常的に収入できる一般財源に対する割合で80%未満がよいとされています。

*7) 「実質公債費比率」とは、地方公共団体全体の借入金返済額（公債費）の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものです。

7 市債残高の推移

市債残高は、平成15年度をピークに減少してきました。特に平成17年度及び平成18年度は基金を取り崩して繰上償還を実施したため大きく減少しました。しかし、平成22年度は市債発行額が多額になるため増加する見込みです。

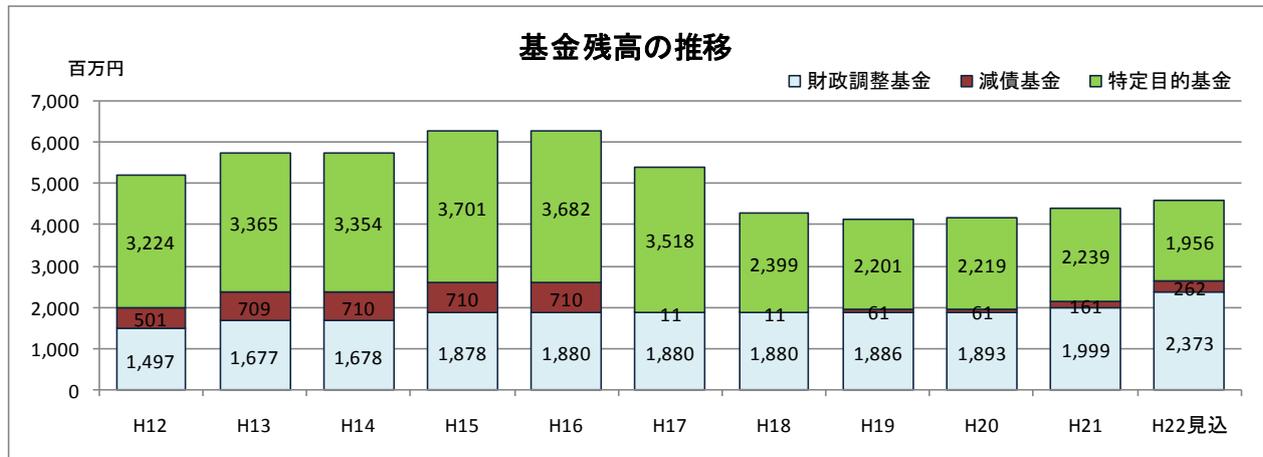
また、市債残高のうち普通建設事業等に充てるために発行した地方債の残高は大幅に減少していますが、臨時財政対策債の残高は毎年度増加を続け、平成22年度では約46億3,300万円になる見込みです。



8 基金残高の推移

基金残高は、平成17年度に減債基金を取り崩し、平成18年度に特定目的基金を廃止

して繰上償還を実施したため大きく減少しましたが、平成20年度から増加に転じています。



Ⅱ 財政収支見通しについて

過去の財政状況を基に今後も現行の行財政制度が継続すると仮定した場合の「財政収支見通し」は次のとおりです。

【財政収支見通し作成にあたっての前提条件】

- ア 推計のベースは、平成22年度決算見込です。ただし、平成23年度は予算計上見込額に繰越事業や勸奨退職者の退職手当見込額等を加えた額としています。
- イ 行財政制度は現行制度に変更がないものとしています。
- ウ 経済成長率を使用して推計する場合は、内閣府の「経済財政の中長期試算（慎重シナリオ）」の名目成長率（名目国内総生産の伸び率）を使用しました。

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
名目成長率（慎重シナリオ）	1.7%	1.6%	1.6%

エ 歳入

- ・市税は税目ごとに過去の実績等をもとに推計しました。ただし、法人市民税割は平成22年度決算見込に名目成長率を見込んで推計しました。
- ・地方交付税は、国の「財政運営戦略・中期財政フレーム（平成22年6月22日閣議決定）」に基づき、平成25年度までは地方の一般財源総額が平成22年度水準を下回らないことを前提に市税等の見込みを基に推計しました。
- ・地方譲与税及び各種交付金は、過去の平均伸び率及び名目成長率により推計しました。
- ・分担金及び負担金、国県支出金等のうち特定財源分は、歳出経費の推計値から算定しました。
- ・使用料、財産収入、諸収入等のうち一般財源分は、平成22年度決算見込と同額としま

した。

- ・市債のうち普通建設事業・出資金等に係るものはその事業費から算出しました。臨時財政対策債は平成25年度までは継続するものとして、一般財源総額をもとに推計しました。

オ 歳出

- ・人件費のうち退職手当は、定年退職予定者に年齢構成から推計される勸奨退職希望見込数を加算して算定しました。共済組合負担金については、地方議会議員年金制度廃止に伴う共済負担金増について算定しました。その他の人件費は平成22年度と同水準としました。
- ・扶助費、物件費は、過去の平均伸び率をもとに推計しました。
- ・維持補修費は、施設の適正な管理のため毎年度1.5%増としました。
- ・公債費は、既発債の元利償還金予定額に新発予定債の元利償還金（15年償還、3年据置、借入利率2.0%）を加算して推計しました。
- ・補助費等は、八女西部広域事務組合負担金及び地方独立行政法人筑後市立病院交付金については個別に推計し、その他は過去の平均伸び率をもとに推計しました。
- ・投資及び出資金は、福岡県南広域水道企業団事業計画により推計しました。
- ・繰出金は、過去の平均伸び率をもとに推計した額に会計ごとの事業計画による額を加減算して推計しました。
- ・投資的経費のうち普通建設事業費は、事業計画が未確定のものが多いため、毎年度14億円（一般財源ベースで5億円）実施することで推計しました。

カ 収支均衡を図るための財源調整（財政調整基金繰入金など）はしていません。

1. 歳入				(単位:千円)
区 分	22年度決算見込	平成23年度	平成24年度	平成25年度
市税	5,442,270	5,549,655	5,504,874	5,463,995
地方交付税	3,944,161	3,650,000	3,800,000	3,860,000
地方譲与税・交付金	804,417	792,000	797,356	802,908
国庫支出金	2,737,738	2,607,169	2,491,746	2,536,865
県支出金	1,678,030	1,398,266	1,442,760	1,489,373
繰入金	301,687	26,713	1,000	1,000
繰越金	973,794	635,250	30,062	0
市債	2,023,836	1,104,100	1,269,400	1,266,800
その他	1,131,135	947,087	914,957	916,186
合 計	19,037,068	16,710,240	16,252,155	16,337,127
2. 歳出				(単位:千円)
人件費	2,982,829	2,950,337	3,017,645	2,921,605
扶助費	3,802,770	4,185,296	4,251,723	4,321,535
公債費	1,534,172	1,622,039	1,621,589	1,585,943
(義務的経費計)	8,319,771	8,757,672	8,890,957	8,829,083
普通建設事業費	3,444,343	1,688,056	1,400,000	1,400,000
補助事業費	2,072,387	247,961	500,000	500,000
単独事業費	1,274,216	1,345,278	850,000	850,000
県事業負担金	97,740	94,617	50,000	50,000
災害復旧費	72,004	15,594	15,594	15,594
(投資的経費計)	3,516,347	1,703,650	1,415,594	1,415,594
物件費	1,591,462	1,930,340	1,930,340	1,930,340
維持補修費	106,173	132,795	134,788	136,809
補助費等	2,237,455	1,707,285	1,698,881	1,694,610
繰出金	1,833,488	1,987,937	2,089,436	2,209,710
繰上充用金	0	0	0	353,507
その他	797,122	460,499	445,666	443,200
(その他の経費計)	6,565,700	6,218,856	6,299,111	6,768,176
合 計	18,401,818	16,680,178	16,605,662	17,012,853
形式収支	635,250	30,062	△ 353,507	△ 675,726
*8 実質収支	340,635	30,062	△ 353,507	△ 675,726
*9 単年度収支	△ 157,279	△ 310,573	△ 383,569	△ 322,219

*8)「実質収支」とは、歳入歳出差引額（形式収支）から「翌年度に繰越すべき財源」を差引いた決算額のことです。

*9)「単年度収支」とは、当該年度の「実質収支」から前年度の「実質収支」を差引いた決算額のことです。「実質収支」は前年度以前からの収支の累積額であるのに対し、「単年度収支」は当該年度のみ収支になります。

平成25年度までの収支見通しでは、これまでの財政健全化対策を継続したと仮定した場合でも、引き続き単年度収支が赤字になるため、平成25年度決算見込では「形式収支(累積額)」が約6億7,600万円の赤字となりました。

Ⅲ 中期財政計画について

財政収支見通しでは、市税収入の増額が見込めない状況に加え、扶助費や補助費等、繰出金などが増加傾向で推移していくため、今後も厳しい財政運営が予測されます。

また、今後も地域主権型社会システムへの転換が推進されることが予想され、ますます自主的・自立的な財政運営が求められていきます。

このような状況の中、本市が今後も真に必要な市民サービスを継続していくためには、健全で安定した財政運営の確保が必要であることから、この「中期財政計画」を財政運営の指針とするものです。

1 中期財政計画の目的

- (1)中期的な財政収支の見通しを立て、これを基に現在及び将来に向かっての課題を捉え、財政運営の健全性を確保するための基礎データとします。
- (2)中期的な視点から「第4次筑後市総合計画」に掲げる7つの政策の推進や重点化施策の決定を行う際の財源の目安とします。
- (3)財政に関する情報を公開することで、市財政への市民理解を推進し、市民との協働を進めるためのツールとします。
- (4)中期的な財政収支を明らかにすることで、総合計画実施計画の決定や予算の編成・執行及び日常の行政管理にあたっての指針とします。

2 目指す財政運営

本市では、多様化する行財政需要に柔軟に対応できる財政構造の構築と、持続可能な財政運営の安定性を確保するため、財政指標の維持・向上に向けた取り組みを通じて健全な財政運営に努めていきます。

- (1)経常収支比率の改善に努めます。
- (2)実質公債費比率の改善に努めます。
- (3)市債残高の減少に努めます。
- (4)基金残高の適正規模確保に努めます。

3 計画期間及び対象経費

(1)計画期間は、平成23年度から平成25年度までの3年間とします。ただし、地方財政制度に大幅な変更がある場合は、この中期財政計画は見直すこととします。

(2)会計単位は、普通会計とします。

IV 中期財政計画収支について

財政収支見通し試算では、大幅な財源不足が見込まれました。このため、財政収支の均衡を目標として、なお一層の歳入増加対策や行財政改革の推進などの取り組みを反映した「中期財政計画収支」を作成しました。

1 収支均衡に向けた取り組み

(1)歳入

ア 市税

口座振込みの推進やコンビニ収納の拡大など納付環境の整備や滞納者に対する納付指導や差押え等の収納体制の強化などにより、市税等の収納率向上（0.1%）を見込みました。

イ 使用料

施設使用料については、応分の受益者負担となるように使用料及び減免規定を見直すことで収入増を見込みました。

ウ 財産収入

公有財産の活用状況を再調査し、遊休資産の売却や貸付などにより一定の財源確保を見込みました。また、基金運用方法を見直し収入増（運用利率0.3%向上）を見込みました。

エ 諸収入

有料広告事業の積極的な推進を図ることで収入増を見込みました。

オ 財政調整基金

歳入・歳出の取り組みでなお不足する分について活用を図りました。

カ 特定目的基金

特定の事務事業や公共施設の建設などの財源として一部活用を図りました。

(2)歳出

ア 人件費

職員体制の適正化や時間外勤務手当の縮減などにより削減を見込みました。

イ 扶助費

市が独自に実施しているサービスの見直しにより削減を見込みました。

ウ 物件費

事務事業評価の更なる活用や徹底的なコスト意識の向上により削減を見込みました。

エ 補助費等

ごみ減量化による八女西部広域事務組合負担金の削減や地方独立行政法人筑後市立病院の経営改善、補助交付金の積極的な見直しなどにより削減を見込みました。

オ 繰出金

各特別会計においては独立採算が基本であるため、経営安定に向けた各種取組みを行うことで削減を見込みました。

カ 普通建設事業

普通建設事業のうち単独事業について、事業先延ばしなどの調整により毎年度1億円の削減を見込みました。

1. 歳入				(単位:千円)
区 分	22年度決算見込	平成23年度	平成24年度	平成25年度
市税	5,442,270	5,549,655	5,510,052	5,469,136
地方交付税	3,944,161	3,650,000	3,800,000	3,860,000
地方譲与税・交付金	804,417	792,000	797,356	802,908
国庫支出金	2,737,738	2,607,169	2,491,746	2,536,865
県支出金	1,678,030	1,398,266	1,442,760	1,489,373
繰入金	301,687	26,713	185,443	154,449
うちふるさと筑後応援基金	301,687	1,713	1,000	1,000
うち特定目的基金	0	25,000	84,443	53,449
うち財政調整基金	0	0	100,000	100,000
繰越金	973,794	635,250	30,062	0
市債	2,023,836	1,104,100	1,269,400	1,266,800
その他	1,131,135	947,087	928,157	928,671
合 計	19,037,068	16,710,240	16,454,976	16,508,202
2. 歳出				(単位:千円)
人件費	2,982,829	2,950,337	2,999,470	2,903,430
扶助費	3,802,770	4,185,296	4,251,223	4,321,035
公債費	1,534,172	1,622,039	1,621,589	1,585,943
(義務的経費計)	8,319,771	8,757,672	8,872,282	8,810,408
普通建設事業費	3,444,343	1,687,856	1,300,000	1,300,000
補助事業費	2,072,387	247,961	500,000	500,000
単独事業費	1,274,216	1,345,278	750,000	750,000
県事業負担金	97,740	94,617	50,000	50,000
災害復旧費	72,004	15,594	15,594	15,594
(投資的経費計)	3,516,347	1,703,450	1,315,594	1,315,594
物件費	1,591,462	1,930,340	1,928,410	1,928,410
維持補修費	106,173	132,795	134,788	136,809
補助費等	2,237,455	1,707,285	1,663,789	1,659,646
繰出金	1,833,488	1,987,937	2,077,703	2,197,311
その他	797,122	460,699	462,410	460,024
(その他の経費計)	6,565,700	6,219,056	6,267,100	6,382,200
合 計	18,401,818	16,680,178	16,454,976	16,508,202
形式収支	635,250	30,062	0	0
実質収支	340,635	30,062	0	0
単年度収支	△ 157,279	△ 310,573	△ 30,062	0

収支均衡に向けた取り組みを実施した場合でも、平成23年度以降に財政調整基金や特定目的基金を約3億3,800万円取り崩して収支均衡を図りました。

その結果、平成25年度末には経常収支比率は90.6%程度に、実質公債費比率は11.1%

7%程度に、市債残高は139億200万円程度に、基金残高は43億3,600万円程度となる見込みです。

2 持続可能な財政構造を目指して

今後3年間の財政計画収支では、財政調整基金や特定目的基金を活用することで収支均衡を図りましたが、市税収入が減少傾向で推移する中で、扶助費や補助費等、繰出金などが増加傾向で推移していきますので、ますます弾力的に使用できる財源が少なくなり、財政の硬直性が高くなる見込みです。

また、市債残高は減少する見込みですが、普通建設事業を一定規模に制限した結果であり、併せて、市債返済金の地方交付税への算入措置が廃止される方向性のため市債の発行を制限したためでもあります。

このような状況の中、今後の社会情勢の変化に対応できるような柔軟な財政構造を目指すための取組みを継続して行います。

(1) 財源の積極的な確保

魅力的なまちづくりを行うことで、定住人口の増加や企業進出に結びつけることで市税収入の増加を図ります。

(2) 施策・事業の選択と集中

限りある財源の中で市民サービスの最大化を図るため、「行政評価」をさらに活用し、施策・事業の優先化・重点化を図ります。

(3) 公共施設の延命化

公共施設については、適切な維持補修に努め、施設の延命化を図ります。

(4) 市民との協働

厳しい財政状況の中、増大し多様化する行政需要に対応していくために「協働の指針」に基づき、市民の理解を得ながら事業を進めていきます。

(5) 徹底的な経費の節減

職員一人ひとりが、常にコスト意識を持ち、業務の改善や効率化に取り組むことで徹底的な経費の節減に努めます。